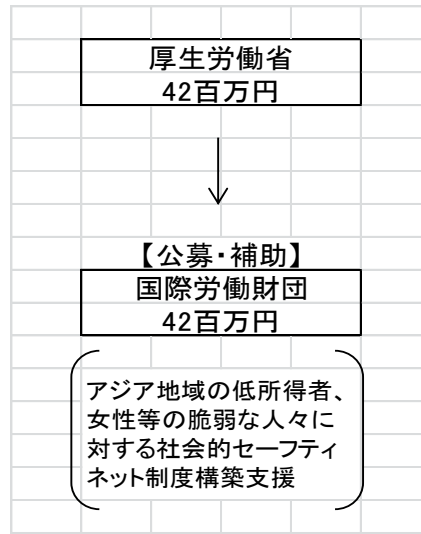


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	アジア開発途上国雇用労働支援事業費			担当部局	大臣官房			作成責任者
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			井内 雅明
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策目標X-1-2 二国間等の国際協力を推進し、連携を強化すること			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	アジア開発途上国雇用・労働支援事業費補助金交付要綱			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア諸国では、貧富の格差が社会政情不安をもたらすなど、均衡ある発展が喫緊の課題となっている。特に、アジア地域に低所得者、女性、障害者等の脆弱な人々に対する社会的なセーフティネット制度構築を、草の根レベルで積極的に支援する必要がある。本事業は、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、公的サポートの行き届かない人々を組織化し、草の根レベルでの社会セーフティネット支援を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働組合等により、労働者保護が確保されていない自営・零細事業場で働く労働者、女性などの脆弱な層を組織化し、支援する試みが始められている。この取組は、公的サポートが行き届かない開発途上国において、即効性のある草の根による互助的な取組である。しかし、開発途上国の労使団体には十分なノウハウがなく、自立的な事業展開が困難となっている。このため、国際的な労使団体の持つネットワークを活用し、現地の労働組合・使用者団体と連携しつつ、アジア地域の貧困地域において、自営業者、零細企業、女性、若年者、児童労働従事者及びその家族などの組織化(互助団体の設立)し、正規の法人に雇われるための最低限の職業能力付与のための訓練などの活動の支援を行うことで、自立的な組織活動を確立する。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	54	44	42	48	0	
	執行額	54	44	42				
執行率 (%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	職業訓練等を通じて就職できた人数が職業訓練等受講者の7割以上となる。	職業訓練等を通じて就職できた人数	成果実績	人	108	432	407	
			目標値	人	130	530	508	380
			達成度	%	83.1%	81.5%	80.1%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各種委員会、国別ワークショップ等への参加人数	活動実績	人	2,039	2,086	1,644		
		当初見込み	人	1,305	2,039	2,086	1,644	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X:総事業費/Y:各種委員会、国別ワークショップ等への参加者数	単位当たり コスト	円	24,596	21,279	25,544	29,392	
		計算式	X / Y	54,229千円/2,039人	44,389千円/2,086人	41,995千円/1,644人	48,321千円/1,644人	
平成27・28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	48						
	計	48	0					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されており、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、アジア開発途上国の社会的セーフティネットを広げることが目的であるから、国が実施することが妥当である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	アジア開発途上国の社会的セーフティネット構築支援を目的とした国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業は、国際労使ネットワークを通じた活動が可能であること、開発途上国における支援事業の経験及び実績があることなどが必要であるため、公募方式を適用する必要がある。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業開始に先立って実施者に実施計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に努めているが、平成26年度は対象国の政情不安によるワークショップの縮小開催や予定していた各種委員会等の中止等により、参加者数が減少したため、単位当たりコストは増加している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたっては、交付要綱により、費目・使途を限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業に必要な備品や消耗品については、従前のものを可能な限り活用し、消耗品・備品購入費を削減することができた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	現地において互助団体が設立されるとともに、自主・自立的運営がなされつつあり、就職・就労・起業につながる職業訓練についても確実に成果目標を達成している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際的な労使団体を持つネットワークを活用して現地の労働組合・使用者団体と連携することにより、実効性の高い結果が得られている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	事業の効率化を図り、概ね当初計画通りに活動を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年度は、事業開始に先立って実施者に事業計画を策定させた上でこれを審査し、コストの削減に努めた上で、実効性のある職業訓練等を実施することにより、多くのインフォーマル労働者とその家族の生活向上に寄与した。				
	改善の方向性	これまでの成果を踏まえ、さらなる現地政労使の自主・自立・自律化を図るなど、より事業の効果が得られるよう、実施方法等について検討していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新23-001	平成24年度	847	
平成25年度	849	平成26年度	848			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)国際労働財団			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	専門家派遣出張旅費等	15.8			
	庁費	会場借料等	14.3			
	専門家雇上	専門家雇上費	7.5			
	事務所設置運 営	海外事務所設置運営費	2.9			
	謝金	専門家等謝金	1.5			
	計		42	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)国際労働財団	アジア地域の低所得者、女性等の脆弱な人々に対する社会的セーフティ ネット制度構築支援	42	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					